平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,002 人
	１２年国調	33,363 人
	増減率	1.9 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	34,204 人
	１７．３．３１	34,254 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	839	1,098
	4.6	6.2
第２次	7,993	7,937
	44.3	44.7
第３次	9,214	8,713
	51.0	49.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	8,329
７年国調（人）	9,676
面積（km²）	54.61
人口密度（人）	623
１７年国調世帯数	11,052
１２年国調世帯数	10,429

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	2060 滑川市	地方交付税種地	1 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,885,771	12,933,299
	歳出総額	12,191,815	12,128,022
	歳入歳出差引	693,956	805,277
	翌年度に繰越すべき財源	34,322	65,644
	実質収支	659,634	739,633
	単年度収支	-79,999	-5,290
	積立金	700,671	769,065
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	690,000	440,000
	実質単年度収支	-69,328	323,775

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,270,315	33.1	4,270,315	58.7
地方譲与税	265,573	2.1	265,573	3.7
利子割交付金	25,821	0.2	25,821	0.4
配当割交付金	12,755	0.1	12,755	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,894	0.1	15,894	0.2
地方消費税交付金	297,285	2.3	297,285	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,076	0.6	71,076	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	138,765	1.1	138,765	1.9
地方交付税	2,678,317	20.8	2,128,256	29.3
普通交付税	2,128,256	16.5	2,128,256	29.3
特別交付税	550,061	4.3	-	-
（一般財源計）	7,775,801	60.3	7,225,740	99.3
交通安全対策特別交付金	6,374	0.0	6,374	0.1
分担金・負担金	226,449	1.8	-	-
使用料	225,128	1.7	13,575	0.2
手数料	46,681	0.4	-	-
国庫支出金	954,464	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	516,392	4.0	-	-
財産収入	37,099	0.3	7,553	0.1
寄附金	7,649	0.1	-	-
繰入金	772,162	6.0	-	-
繰越金	805,277	6.2	-	-
諸収入	617,895	4.8	22,177	0.3
地方債	894,400	6.9	-	-
うち減税補てん債	53,400	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	380,500	3.0	-	-
歳入合計	12,885,771	100.0	7,275,419	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,270,315	100.0	236,293
法定普通税	4,270,315	100.0	236,293
市町村民税	1,584,154	37.1	77,644
個人均等割	42,869	1.0	-
所得割	1,066,916	25.0	-
法人均等割	89,619	2.1	14,827
法人税割	384,750	9.0	62,817
固定資産税	2,425,990	56.8	158,649
うち純固定資産税	2,423,994	56.8	158,649
軽自動車税	58,194	1.4	-
市町村たばこ税	201,977	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,270,315	100.0	236,293

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	189	619,920	3,280
	うち技能労務員	18	51,010	2,834
	教育公務員	2	7,550	3,775
	消防職員	34	118,690	3,491
	臨時職員	3	6,180	2,060
	合計	228	752,340	3,300

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	9,210
助役	1	15.04.01	7,350
収入役	1	15.04.01	6,610
教育長	1	15.04.01	6,240
議会議長	1	15.04.01	4,240
議会副議長	1	15.04.01	3,770
議会議員	14	15.04.01	3,540

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,010,591	16.5	1,821,461	1,805,717	23.4
うち職員給	1,392,655	11.4	1,212,490	-	-
扶助費	1,651,056	13.5	601,989	597,051	7.7
公債費	1,774,241	14.6	1,689,792	1,689,792	21.9
内訳 元利償還金	1,773,836	14.5	1,689,387	1,689,387	21.9
内訳 一時借入金利子	405	0.0	405	405	0.0
（義務的経費計）	5,435,888	44.6	4,113,242	4,092,560	53.1
物件費	1,608,022	13.2	1,425,698	1,216,785	15.8
維持補修費	246,927	2.0	222,278	187,064	2.4
補助費等	690,409	5.7	611,147	509,110	6.6
うち一部事務組合負担金	345,891	2.8	345,891	344,579	4.5
繰出金	1,469,630	12.1	1,400,899	813,073	10.5
積立金	755,740	6.2	750,457	-	-
投資・出資金・貸付金	455,557	3.7	557	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,529,642	12.5	648,830		
うち人件費	13,836	0.1	13,836		
内訳 普通建設事業費	1,524,732	12.5	643,920		
内訳 うち 補助	878,443	7.2	142,338		
内訳 うち 単独	639,433	5.2	494,726		
内訳 災害復旧事業費	4,910	0.0	4,910		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,191,815	100.0	9,173,108		

経常経費充当一般財源等計	6,818,592 千円
経常収支比率	88.4 % 93.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,867,064 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	160,391	1.3	-	160,391
総務費	1,909,734	15.7	12,877	1,797,209
民生費	2,989,777	24.5	169,651	1,629,829
衛生費	867,850	7.1	59,833	777,379
労働費	47,074	0.4	132	20,726
農林水産業費	371,955	3.1	122,640	269,282
商工費	701,203	5.8	51,393	266,681
土木費	1,489,643	12.2	512,533	1,148,685
消防費	350,695	2.9	16,666	334,207
教育費	1,523,804	12.5	579,007	1,073,479
災害復旧費	4,910	0.0	-	4,910
公債費	1,774,779	14.6	-	1,690,330
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,191,815	100.0	1,524,732	9,173,108

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,469,630
	下水道	639,531
	宅地造成	34,627
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	199,693
	その他	595,779

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	111,388
再差引収支	-15,429
加入世帯数（世帯）	5,483
被保険者数（人）	10,111
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者１人当り 国庫支出金	66
被保険者１人当り 保険給付費	174

区分	(単位千円)
基準財政収入額	3,784,422
基準財政需要額	5,911,275
標準税収入額等	4,951,475
標準財政規模	7,079,731
財政力指数	0.61
実質収支比率(%)	9.3
経常一般財源等比率(%)	102.8
公債費負担比率(%)	17.1
公債費比率(%)	19.1
実質公債費比率(%)	18.8
起債制限比率(%)	12.8
積立金現在高 財調	971,262
積立金現在高 減債	79,656
積立金現在高 特定目的	1,065,577
地方債現在高	13,054,426
うち政府資金	9,204,431
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	47,597
債務負担行為額（支出予定額）保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）その他	699,530
債務負担行為額（支出予定額）実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	603,650

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.9	93.7
市町村民税	98.8	97.1
純固定資産税	97.2	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。